

「1強」自民のおごり

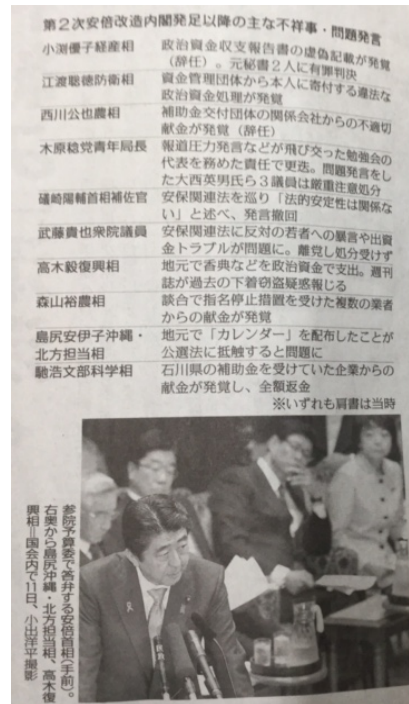
表題は毎日新聞 11 月 30 日夕刊「特集ワイド」である。リードから一安倍晋三政権の閣僚や自民党議員に「政治とカネ」を巡る問題や不祥事、暴言が相次いでいる。いずれも閣僚辞任や議員辞職が強られるか、もしくは首相の任命責任が問われそうなものなのだが、責任はウヤムヤのままのものも目立つ。安倍政権「1強」状態にあぐらをかき、自民党におごりが生じているのではないか。

「高木毅復興相のお金の問題にしても他の議員の不祥事にしても、これほど問題になっているのに説明する姿勢が全く見られない。安倍首相も『説明を果たすことが大切だ』などと言うだけで、臨時国会も開かず外遊に出た。このまま国民の興味が薄れるまで粘って逃げようとしているのではないか」。こう怒りをあらわにするのは、芥川賞作家の諏訪哲史さんだ。

諏訪さんは一段と声を強める。「これまでの自民党ならば『次の選挙で痛い目に遭う』と考えて対処するはず。でも今は『一定の支持率があるから大丈夫』と高をくくっている」批判を浴びているのは高木氏だけではない。表を見てほしい。第2次安倍改造内閣発足後だけでも疑惑や不祥事はこれだけ続いているのだ。この一連の動きに、諏訪さんは「自民党は安全保障関連法が成立する9月までは低姿勢だったが、その後はやりたい放題。沖縄県の米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設も、ここにきて強硬に進めています。おごりとしか言いようがありません」。

「1強他弱が進むと、与党には利権を求める人たちからカネが集まりやすくなる。たとえ不正があっても数の力で野党の追及をかわせる。こういう状況で重要なのはマスコミの力です」。元東京地検特捜部検事でロッキード事件など多くの汚職事件を手がけた弁護士の堀田力さんはそう語る。「だからこそ、安倍政権はマスコミに対して『脅し』にも映る姿勢を取っている」

堀田さんは「報道への政治介入は、表現の自由は守るという民主主義の根幹に関わる観点からも絶対にやってはいけない。それなのに政府は簡単に破った。強い権力を持ち、自制が利かなくなっているからでしょう」と解説する。



(2015年12月9日)